

経済学研究科

経済学専攻

【博士前期課程（修士課程）】【博士後期課程】

総合政策学専攻

【博士前期課程（修士課程）】【博士後期課程】

- 以下の事項は「[研究科共通ページ](#)」を参照してください。

入学者受入れの方針／出願方法／検定料／受験票の受取り／試験当日の注意事項（持ち物含む）／合格発表／入学手続／学費等／研究指導教員の決定／個人情報取り扱い／経済支援等／キャンパスマップ（試験日集合場所）

- 出願書類（所定用紙）は**巻末**を確認してください。
- 博士前期課程（修士課程）学内特別選抜については別冊子『**2023年度中京大学大学院【学内特別選抜】入学試験要項**』（教務センター（大学院係）窓口にて配付）を参照してください。
- 経済学専攻博士後期課程のみ2023年度秋学期入学試験を実施します。2023年度秋学期入学試験要項は2023年5月に本学公式ホームページ上で公表します。

2023

CHUKYO UNIVERSITY

1. 入学定員と試験区分（選抜方式）

研究科	専攻	課程	試験区分 ^{※1}	入学定員
経済学	経済学	博士前期（修士）	一般・社会人・留学生・税理士・学内特別選抜	5名
		博士後期	一般選抜	2名 ^{※2}
	総合政策学	博士前期（修士）	一般・社会人・留学生・学内特別選抜	5名
		博士後期	一般選抜	2名

※1…同一日程における複数の試験区分の併願不可。

外国人留学生で博士前期課程（修士課程）を志願する者は、一般選抜、留学生選抜、学内特別選抜のいずれかに出願すること。

※2…経済学専攻博士後期課程の入学定員は2023年度秋学期入学試験の定員との合算人数を示す。

学内特別選抜については別冊子「2023年度中京大学大学院【学内特別選抜】入学試験要項」（教務センター（大学院係）窓口にて配付）を参照してください。

2. 出願資格

博士前期課程（修士課程）

試験区分	出願資格
<p>一般選抜</p> <p>経済学専攻</p> <p>総合政策学専攻</p>	<p>次の①～⑩のいずれかに該当する者又は2023年3月31日までに該当する見込みのある者。</p> <p>①学校教育法第83条に規定する大学を卒業した者</p> <p>②大学改革・学位授与機構により学士の学位を授与された者</p> <p>③外国において学校教育における16年の課程を修了した者</p> <p>④外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者</p> <p>⑤我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者</p> <p>⑥外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者</p> <p>⑦専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者</p> <p>⑧文部科学大臣の指定した者</p> <p>⑨学校教育法第83条に規定する大学に3年以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）で、本研究科において、所定の単位を優秀な成績で修得したものと認められた者</p> <p>⑩本研究科において、個別の入学資格審査により、学校教育法第83条に規定する大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者</p> <p>【出願資格審査について】</p> <p>出願資格⑥⑨⑩による出願を希望する（本研究科において出願資格を審査する必要がある）場合は、出願開始日の2か月前までに教務センター（大学院係）までお問い合わせください。</p> <p>対象者（例）…飛び入学による出願希望者 短期大学・高等専門学校・各種学校の卒業生やその他の教育施設の修了者等 外国の大学その他外国の学校で修業年限3年の課程修了者 等</p>
<p>社会人選抜</p> <p>経済学専攻</p>	<p>一般選抜の出願資格を満たすほか、次の出願資格を満たす者。</p> <p>・入学時に大学卒業後3年以上経過した者。なお、職歴の有無や内容は問わない</p>
<p>社会人選抜</p> <p>総合政策学専攻</p>	<p>一般選抜の出願資格を満たすほか、次の出願資格を満たす者。</p> <p>・大学を卒業した者かつ入学時に職業経験がある者</p>

試験区分	出 願 資 格
税理士選抜 経済学専攻	一般選抜の出願資格を満たすほか、次の出願資格を満たす者。 ・税理士を志望する者
留学生選抜 経済学専攻 総合政策学専攻	一般選抜の出願資格を満たすほか、次の出願資格を満たす者。 ・出入国管理及び難民認定法において定める在留資格「留学」を有する者、又は入学時に得られる者
全試験区分共通 外国人留学生のみ	出願する試験区分の出願資格を満たすほか、次の①～④のいずれかを満たす者。 ①独立行政法人国際交流基金と公益財団法人日本国際教育支援協会が主催する日本語能力試験（JLPT）のN1に合格した者 ②独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験（EJU）の日本語科目450点満点のうち250点以上を得点し、かつ同科目の記述の領域において50点満点のうち30点以上を得点した者 ③日本の大学の学部を卒業した者（卒業見込を含む。）又は日本の大学院を修了した者（修了見込を含む。） ※ただし、日本語以外の言語による授業のみで卒業（修了）可能なプログラム（コース）に所属する者は対象外とする。 ④本研究科において、上記①及び②と同等以上の日本語能力を有すると認めた者 【出願資格審査について】 出願資格④による出願を希望する（本研究科において出願資格を審査する必要がある）場合は、出願開始日の2か月前までに教務センター（大学院係）までお問い合わせください。

博士後期課程

試験区分	出 願 資 格
一般選抜 経済学専攻 総合政策学専攻	次の①～⑧のいずれかに該当する者又は2023年3月31日までに該当する見込みのある者。 ①修士の学位や専門職学位を有する者 ②外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者 ③外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者 ④我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者 ⑤国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者 ⑥大学等を卒業し、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、本研究科が当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者 ⑦文部科学大臣の指定した者 ⑧本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者 【出願資格審査について】 出願資格⑥・⑧による出願を希望する（本研究科において出願資格を審査する必要がある）場合は、出願開始日の2か月前までに教務センター（大学院係）までお問い合わせください。
外国人留学生のみ	出願する試験区分の出願資格を満たすほか、次の①～④のいずれかを満たす者。 ①独立行政法人国際交流基金と公益財団法人日本国際教育支援協会が主催する日本語能力試験（JLPT）のN1に合格した者 ②独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験（EJU）の日本語科目450点満点のうち250点以上を得点し、かつ同科目の記述の領域において50点満点のうち30点以上を得点した者 ③日本の大学の学部を卒業した者（卒業見込を含む。）又は日本の大学院を修了した者（修了見込を含む。） ※ただし、日本語以外の言語による授業のみで卒業（修了）可能なプログラム（コース）に所属する者は対象外とする。 ④本研究科において、上記①及び②と同等以上の日本語能力を有すると認めた者 【出願資格審査について】 出願資格④による出願を希望する（本研究科において出願資格を審査する必要がある）場合は、出願開始日の2か月前までに教務センター（大学院係）までお問い合わせください。

3. 入試日程一覧

日本人・外国人（留学生以外）・日本国内在住の外国人留学生対象*

*国内在住であっても、2023年3月10日までに在留期限が切れる者、もしくは「留学」以外の在留資格から「留学」への資格変更を希望する者は含まない（該当者は下記の日本国外在住の外国人留学生対象の日程で受験すること）

日程	専攻	課程	試験区分	出願期間 ^{※1}	試験日	可否通知 発送日	入学手続締切日 ^{※2}	入学辞退 手続締切日 必着
				最終日 消印有効			消印有効	
前期 日程	経済学	博士前期 (修士)	一般 社会人 留学生 税理士	2022年 6月6日(月)) 6月16日(木)	2022年 7月2日(土)	2022年 7月15日(金)	【第一次入学手続】 2022年 7月29日(金) 【最終入学手続】 2023年 3月10日(金)	2023年 3月31日(金)
	総合政策学	博士前期 (修士) 博士後期 ^{※3}	一般 社会人 留学生 一般	2022年 8月25日(木)) 9月2日(金)	2022年 9月17日(土)	2022年 9月28日(水)	【第一次入学手続】 2022年 10月7日(金) 【最終入学手続】 2023年 3月10日(金)	
後期 日程	経済学	博士前期 (修士)	一般 社会人 留学生 税理士	2023年 1月23日(月)) 2月2日(木)	2023年 2月18日(土)	2023年 2月27日(月)	【入学手続】 2023年 3月10日(金)	
	総合政策学		一般 社会人 留学生					
	経済学 総合政策学	博士後期	一般					

※1…出願期間の平日（9：00～17：00）は、教務センター（大学院係）窓口でも出願を受付可。詳細は、研究科共通ページを参照すること。
外国在住の方で日本国外から出願する場合は、出願期間前の受付可。事前に教務センター（大学院係）に相談すること。

※2…入学手続の概要は以下のとおり。

- 【第一次入学手続】 入学金の納入のみ
- 【最終入学手続】 授業料等の納入及び入学手続書類の送付
- 【入学手続（後期日程）】 入学金・授業料等の納入及び入学手続書類の送付

※3…総合政策学専攻博士後期課程前期日程入試は、既に修士課程を修了している方のみ出願が可能です（2023年3月31日までに修士課程を修了する見込みである方は後期日程で出願してください）。

日本国外在住の外国人留学生対象* *…日本国外に在住する外国人かつ本学大学院入学時に在留資格「留学」を得る予定である者

日程	専攻	課程	試験区分	出願期間 ^{※1}	試験日	可否通知 発送日	入学手続締切日 ^{※2}	入学辞退 手続締切日 必着
				最終日 消印有効			消印有効	
前期 日程 のみ	経済学 ^{※3}	博士前期 (修士)	一般 留学生	2022年 6月6日(月)) 6月16日(木)	2022年 7月2日(土)	2022年 7月15日(金)	【第一次入学手続】 2022年 7月29日(金) 【最終入学手続】 2022年 11月11日(金)	2023年 3月31日(金)
	経済学 ^{※3} 総合政策学		一般 留学生	2022年 8月25日(木)) 9月2日(金)	2022年 9月17日(土)	2022年 9月28日(水)	【第一次入学手続】 2022年 10月7日(金) 【最終入学手続】 2022年 11月11日(金)	
	経済学 ^{※3}	博士後期	一般	2022年 6月6日(月)) 6月16日(木)	2022年 7月2日(土)	2022年 7月15日(金)	【第一次入学手続】 2022年 7月29日(金) 【最終入学手続】 2022年 11月11日(金)	
	経済学 ^{※3} 総合政策学			2022年 8月25日(木)) 9月2日(金)	2022年 9月17日(土)	2022年 9月28日(水)	【第一次入学手続】 2022年 10月7日(金) 【最終入学手続】 2022年 11月11日(金)	

次ページにつづく

- ※1…出願期間の平日（9：00～17：00）は、教務センター（大学院係）窓口でも出願を受付可。詳細は、研究科共通ページを参照すること。
 外国在住の方で日本国外から出願する場合は、出願期間前の受付可。事前に教務センター（大学院係）に相談すること。
- ※2…入学手続の概要は以下のとおり。
【第一次入学手続】 入学金の納入のみ
【最終入学手続】 授業料等の納入及び入学手続書類の送付
【入学手続（後期日程）】 入学金・授業料等の納入及び入学手続書類の送付
- ※3…経済学専攻の日本国外在住の外国人留学生対象入試（前期日程のみ）は2つの試験日程を設けています。

4. 研究指導希望教員との事前面談

志願にあたっては、研究指導を希望する教員との事前面談が必要となります。出願期間前に日程の余裕をもってアポイントをとってください。

5. 選抜方法

博士前期課程（修士課程）

- ①当日の試験、②出身大学の成績によって行います。

博士後期課程

- ①当日の試験、②論文又はこれに代わる業績を記す書類、③出身大学院の成績によって行います。

6. 試験科目・時間等

博士前期課程（修士課程）

専攻	試験区分	試験時間	試験科目
経済学	一般	10：00 ） 12：00	<ul style="list-style-type: none"> ●必須科目：英語 <ul style="list-style-type: none"> ・英和辞典1冊持込可（電子辞書及びこれに類する機器の持込は不可）。 ●選択科目：①ミクロ経済学 ②マクロ経済学 ③志望する専攻分野の科目 <ul style="list-style-type: none"> ・上記3科目の中から、2科目を出願時に申請し（志願書に記入）、その科目を受験すること（試験当日の変更は不可）。 ・志望する専攻分野は研究指導希望教員の専攻分野とすること（教員の専攻分野は後掲「教員組織」参照）。
		13：00 ^{**} ）	面接
	社会人 税理士 留学生	10：00 ） 11：00	小論文 <ul style="list-style-type: none"> ・出願時に申請した志望する専攻分野（志願書に記入）から出題。 ・志望する専攻分野は研究指導希望教員の専攻分野とすること（教員の専攻分野は後掲「教員組織」参照）。
		13：00 ^{**} ）	面接

次ページにつづく

専攻	試験区分	試験時間	試験科目
総合政策学	一般	10:00 }	選択科目：①経済学 ②経営学 ③政治学（行政学を含む） ④法学 ⑤英語 ・上記5科目の中から、2科目を出願時に申請し（志願書に記入）、その科目を受験すること（試験当日の変更は不可）。 ・英語選択の場合、英和辞典1冊持込可（電子辞書及びこれに類する機器の持込は不可）。 ・選択科目（英語を除く）の基本文献は後掲参照
		12:00 }	
		13:00 [*] }	面接
	留学生	10:00 }	選択科目：①経済学 ②経営学 ③政治学（行政学を含む） ④法学 ・上記4科目の中から、1科目を出願時に申請し（志願書に記入）、その科目を受験すること（試験当日の変更は不可）。 ・選択科目の基本文献は後掲参照
		11:30 }	
		13:00 [*] }	研究計画書に基づく口頭試問
社会人	10:00 [*] }	研究計画書に基づく口頭試問	

※面接及び口頭試問の試験時間は全体の開始時刻であり、受験生により開始時刻及び終了時刻が異なる。

〈総合政策学専攻選択科目の出題〉

総合政策学専攻の選択科目（英語を除く）は、次の基本文献を前提として出題します。

基本文献

①経済学

齋藤誠・岩本康志・太田聰一・柴田章久／著『マクロ経済学新版』有斐閣、2016年
 八田達夫著『ミクロ経済学 Expressway』東洋経済新報社、2013年

②経営学

加護野忠男・吉村典久編著『1からの経営学（第3版）』中央経済社、2021年
 伊丹敬之・加護野忠男著『ゼミナール経営学入門（第3版）』日本経済新聞社、2003年

③政治学（行政学を含む）

堀江湛・加藤秀治郎編『政治学・行政学の基礎知識 改訂第4版』一藝社、2021年
 加藤秀治郎著『政治学 第3版』芦書房、2008年

④法学

伊藤正己・加藤一郎編『現代法学入門（第4版）』有斐閣、2005年
 石川明編著『法学入門30講（新版）』酒井書店、1996年

博士後期課程

専攻	試験区分	試験時間	試験科目
経済学	一般	10:00 }	英語 ・英和辞典1冊持込可（電子辞書及びこれに類する機器の持込は不可）。
		12:00 }	
		13:00 [*] }	口頭試問 ・提出論文及び研究計画を中心とする。
総合政策学	一般	10:00 }	英語 ・英和辞典1冊持込可（電子辞書及びこれに類する機器の持込は不可）。
		12:00 }	
		13:00 [*] }	口頭試問 ・提出論文及び研究計画を中心とする。

※口頭試問の試験時間は全体の開始時刻であり、受験生により開始時刻及び終了時刻が異なる。

7. 試験当日集合場所・時間

名古屋キャンパス0号館（センタービル）正面入口（建物内） 9：30集合

8. 出願書類

【注意事項】

- ①書類は黒色のペン又はボールペンを使用して、明確に記入してください。
- ②証明書類は3か月以内に作成されたものを提出してください。
- ③英語以外の外国語で記載された書類（卒業証明書・成績証明書等）には日本語訳又は英語訳を添付してください。
- ④所定用紙以外の書類はA4判サイズのものを出してください。
- ⑤出願後の出願書類の変更はできません。
- ⑥志願にあたっては、研究指導希望教員に連絡をとり面談を受けてください。

書類名称	詳細
受験票 写真票 検定料払込票 【同封書類】	<ul style="list-style-type: none"> ・受験票に323円分の切手を貼付すること。 ・写真（正面上半身、脱帽、縦4cm×横3cm、3か月以内に撮影）の裏面に氏名を記入し、写真票に貼付すること。 ・検定料については、研究科共通ページを参照の上、払込手続きを行い、振替払込受付証明書（願書貼付用）を検定料払込票の所定欄に貼付すること。
宛名シール 【同封書類】	<ul style="list-style-type: none"> ・通知書発送に使用するため、郵便番号・住所・氏名を明確に記入すること。
志願書 【巻末書類】	<ul style="list-style-type: none"> ・巻末「経済学・志願書」を使用すること。 ・経済学専攻博士前期課程（修士課程）社会人選抜志願者は、「在学期間」を選択すること。 ※選択した在学期間のいかにかわらず、4年を超えて在学することはできない（長期履修制度については、研究科共通ページ「学費等」参照）。 ・研究指導希望教員に「研究指導希望教員との面談日」欄の記入・捺印を依頼すること。 ・外国人留学生は、出願資格の根拠となる日本語の学力（日本語能力試験等の結果）を記入すること。 ・裏面の履歴欄は、該当する履歴についてもれなく記入すること（該当する履歴がない場合は記入不要）。 ・裏面の「学位」欄は、取得学位（含見込）を正確に記入すること。 例）学士（文学）、修士（経済学）等 ・裏面の「小学校から大学卒業までの通算修業年限」欄は、以下を参考にして記入すること。 例）日本における義務教育、3年制の高等学校および4年制大学卒業の場合、「16」年制と記入。 小学校6年制+中学校3年制+高等学校3年制+大学4年制=合計16年制 ・裏面の「出願資格に関係しない学歴」欄は、専門学校卒業や編入学前に所属していた学部、研究生等の履歴について記入すること（年月の後のカッコは卒業や退学等の履歴を記入すること）。
卒業証明書 （含見込）	<p>〈博士前期課程（修士課程）志願者のみ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終出身大学作成のものを提出すること。 ※中国の教育機関を卒業/修了した者（含見込）は、上記に代わり P.9～10に記載された書類を提出すること。 ※大学院を修了した者（含見込）は、その修了（見込）証明書又は学位授与証明書を併せて提出すること。
学位授与証明書 又は修了証明書 （含見込）	<p>〈博士後期課程志願者のみ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終出身大学院作成のものを提出すること。 ※中国の教育機関を卒業/修了した者（含見込）は、上記に代わり P.9～10に記載された書類を提出すること。
成績証明書 （含見込）	<p>〈博士前期課程（修士課程）志願者〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終出身大学作成のものを提出すること。 ※中国の教育機関を卒業/修了した者（含見込）は、上記に代わり P.9～10に記載された書類を提出すること。 ※大学院を修了した者（含見込）は、その成績証明書も併せて提出すること。 <p>〈博士後期課程志願者〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終出身大学院作成のものを提出すること。 ※中国の教育機関を卒業/修了した者（含見込）は、上記に代わり P.9～10に記載された書類を提出すること。

経済学

次ページにつづく

書類名称	詳細
研究計画書 【巻末書類（表紙）】	<ul style="list-style-type: none"> ・書式自由。ただし、巻末—研究計画書表紙をつけること。 ・本研究科・専攻で研究したい分野、研究計画、研究方法、受けた指導について記入すること。 ・博士前期課程（修士課程）は2,000字程度を目安とすること。ただし、総合政策学専攻社会人選抜及び留学生選抜志願者は2,000～4,000字の範囲で記入すること。 ・博士後期課程は2,000字程度を目安とすること。
卒業論文概要 【巻末書類（表紙）】	<p>〈博士前期課程（修士課程）志願者〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巻末—論文等表紙をつけること。 ・卒業論文の題目と概要を記入すること（書式自由、2,000字程度）。 ※卒業論文が作成途中である場合は、予定を記入すること。 ※卒業論文を作成していない場合は、その旨を巻末—論文等表紙の所定欄に記入し、表紙のみ提出すること。
論文等 【巻末書類（表紙）】	<p>〈博士後期課程志願者のみ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巻末—論文等表紙をつけること。 ・次の①②を提出すること。 <p>①修士論文又はこれに代わる業績1部 ②上記の要旨（4,000字程度） ※上記①②いずれもコピー可。返却はしない。</p>
戸籍抄本等	<p>〈証明書等の氏名と現在の氏名が異なる場合のみ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・氏名の変更を証明できる書類（戸籍抄本等）を提出すること。

以下は外国人留学生のみ提出してください。

ここでいう外国人留学生とは、出入国管理及び難民認定法において定める在留資格「留学」を有する者、又は入学時に得る予定である者を指します。

書類名称	詳細
日本語の学力に関する書類	<ul style="list-style-type: none"> ・出願資格の根拠となる日本語の学力を証明する書類を提出すること。ただし、日本の大学の学部又は日本の大学院を修了した者は提出を免除する。 例) 日本語能力試験の「合否結果通知」又は「認定結果及び成績に関する証明書」（コピー）、日本留学試験の「成績通知書」（コピー）等 ※証明する書類の原本をA4判サイズの用紙にコピーして、氏名（カタカナ表記）と出願する研究科・専攻名を右上に記入すること。 ※日本留学試験の成績は、中京大学が日本学生支援機構から直接入手する。
住民票 又は 在留カード	<p>〈日本国内に在住する者のみ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の場合は、国籍・在留資格・在留期間・在留期間の満了日が記載されていることを確認し、出願前3か月以内に発行されたもの（原本）を提出すること。 ・在留カードの場合は、表面と裏面をA4判サイズの用紙にコピーして提出すること。 ※入学までに在留期間の更新や「留学」への在留資格変更が必要な者は、出願期間開始前に出入国在留管理局に更新や変更条件、必要な申請書類、帰国の要否等を問い合わせ、入学までに行うべきことを自らで確認すること。
身元保証書 【巻末書類】	<ul style="list-style-type: none"> ・巻末—身元保証書を使用すること。 ・保証人が自筆で署名し、捺印したものを提出すること。 ・保証人は日本に居住し独立して生計を営んでいる者で、中京大学外国人留学生として日本に在留中の本人に関するすべての事項について保証できる者とする。
パスポートの コピー	<ul style="list-style-type: none"> ・顔写真のページのコピーを提出すること。
学歴認証に関する証明書 【巻末書類（表紙）】	<p>〈中国の教育機関（大学や大学院）を卒業／修了した者（含見込）のみ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P.9～10に記載された証明書を各発行機関から取り寄せること。 ・巻末—学歴認証表紙をつけること。また、巻末—学歴認証表紙には、提出する書類にチェックし、中国高等教育学生信息网（CHSI）が発行する第三者閲覧用コード（Online Verification Code）をもれなく記入すること。

9. 教員組織

経済学研究科長 中山 恵子

経済学専攻

経済学専攻長 中山 恵子

博士前期課程 (修士課程)	職 位	名 前	講義科目
	専任教授	阿部 英樹	経済史研究
	専任教授	内田 俊博	環境経済学研究
	専任教授	釜田 公良	経済政策研究
	専任教授	小林 毅	金融論研究
	専任教授	近藤 健児	国際経済学研究
	専任教授	鈴木 崇児	都市経済学研究
	専任教授	椿 建也	経済史研究
	専任教授	中山 恵子	ミクロ経済学研究
	専任教授	平澤 誠	財政政策研究
	専任教授	古川 章好	財政学研究
	専任教授	増田 淳矢	統計学研究
	専任准教授	齊藤 由里恵	社会保障論研究
	専任准教授	都丸 善央	ミクロ経済学研究
	専任准教授	西本 和見	経済学史研究
専任准教授	深井 大幹	国際金融論研究	
専任准教授	深堀 遼太郎	労働経済学研究	

博士後期課程	職 位	名 前	専攻分野
	専任教授	阿部 英樹	経済史研究
	専任教授	内田 俊博	環境経済学研究
	専任教授	釜田 公良	経済政策研究
	専任教授	小林 毅	金融論研究
	専任教授	近藤 健児	国際経済学研究
	専任教授	鈴木 崇児	都市経済学研究
	専任教授	椿 建也	経済史研究
	専任教授	中山 恵子	ミクロ経済学研究
	専任教授	平澤 誠	財政政策研究
	専任教授	古川 章好	財政学研究
	専任教授	増田 淳矢	統計学研究
	専任准教授	齊藤 由里恵★	社会保障論研究
	専任准教授	都丸 善央★	ミクロ経済学研究
	専任准教授	西本 和見★	経済学史研究
専任准教授	深井 大幹★	国際金融論研究	
専任准教授	深堀 遼太郎★	労働経済学研究	

★…指導教員として選択できません。

※上記は2022年5月現在の教員組織です。

各教員の研究分野については、別冊子『中京大学大学院案内』を参照してください。

総合政策学専攻

総合政策学専攻長 弘 中 史 子

博士前期課程 (修士課程)	職 位	名 前	講義科目
	専任教授	今 井 良 幸	行政法研究
	専任教授	太 田 真 治★	国際マーケティング研究
	専任教授	大 森 達 也	マクロ経済学研究・公共経済学研究
	専任教授	岡 本 祥 浩	都市政策研究
	専任教授	小 山 佳 枝	国際法研究
	専任教授	桑 原 英 明	自治体行政研究
	専任教授	坂 田 隆 文	流通研究・マーケティング研究
	専任教授	佐 藤 茂 春	ミクロ経済学研究
	専任教授	佐 道 明 広	国際政策研究
	専任教授	高 橋 秀 雄	マーケティング研究
	専任教授	竹 田 昌 次	経営管理研究
	専任教授	弘 中 史 子	経営戦略研究
	専任教授	宮 内 美 穂★	ビジネスイノベーション研究
	専任准教授	平 良 好 利	地方政治研究
専任准教授	溜 和 敏	国際開発研究	
専任准教授	中 村 将 人	非営利組織経営論	

博士後期課程	職 位	名 前	専攻分野
	専任教授	今 井 良 幸	行政法
	専任教授	太 田 真 治★	国際マーケティング論
	専任教授	大 森 達 也	財政政策論・社会保障論
	専任教授	岡 本 祥 浩	居住福祉論
	専任教授	小 山 佳 枝★	国際法
	専任教授	桑 原 英 明★	行政学・日本行政論
	専任教授	坂 田 隆 文★	流通研究・マーケティング研究
	専任教授	佐 藤 茂 春	政治経済学
	専任教授	佐 道 明 広	日本政治外交論
	専任教授	高 橋 秀 雄★	サービスマーケティング論
	専任教授	竹 田 昌 次★	人的資源管理論
	専任教授	弘 中 史 子	中小企業論
	専任教授	宮 内 美 穂★	ソーシャルビジネス研究・ベンチャー企業研究
	専任准教授	平 良 好 利★	地方政治論
専任准教授	溜 和 敏★	国際関係論	
専任准教授	中 村 将 人★	会計史	

★…指導教員として選択できません。

※上記は2022年5月現在の教員組織です。